

令和3年度 一般・特別会計

決算特別委員会資料

(令和4年10月3日)

政策企画部

目次

1	令和3年度 歳入・歳出決算総括表	
(1)	一般会計	
①	歳入	1
②	歳出	2
(2)	特別会計（鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計）	
①	歳入	3
②	歳出	3
2	令和3年度 歳入・歳出決算課室別一覧	
(1)	政策調整課	4
(2)	計画推進課	6
(3)	－1 地域振興課（一般会計）	8
(3)	－2 地域振興課（鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計）	10
(4)	交通政策課	12
(5)	情報システム課	14
(6)	統計課	16
(7)	県北振興局	18

1 令和3年度 歳入・歳出決算総括表

(1) 一般会計

① 歳入

(単位：千円)

科目 (款項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額との 増減額	不納欠損額	収入未済額	前年度決算額	対前年度比 増減額
(合計)	8,244,765	1,200,010	855,770	10,300,545	9,852,106	9,852,106	△ 448,439	-	-	13,920,215	△ 4,068,109
7 分担金及び負担金	352,938	4,233	-	357,171	351,281	351,281	△ 5,890	-	-	326,603	24,678
2 負担金	352,938	4,233	-	357,171	351,281	351,281	△ 5,890	-	-	326,603	24,678
8 使用料及び手数料	37,659	△ 7,752	-	29,907	29,908	29,908	1	-	-	29,926	△ 18
1 使用料	37,659	△ 7,752	-	29,907	29,908	29,908	1	-	-	29,926	△ 18
9 国庫支出金	4,672,033	1,156,415	839,070	6,667,518	6,280,318	6,280,318	△ 387,200	-	-	9,683,239	△ 3,402,921
2 国庫補助金	4,187,272	1,180,515	839,070	6,206,857	5,819,657	5,819,657	△ 387,200	-	-	8,160,826	△ 2,341,169
3 委託金	484,761	△ 24,100	-	460,661	460,661	460,661	-	-	-	1,522,413	△ 1,061,752
10 財産収入	19,053	△ 1,374	-	17,679	17,685	17,685	6	-	-	18,702	△ 1,017
1 財産運用収入	19,053	△ 1,374	-	17,679	17,685	17,685	6	-	-	18,702	△ 1,017
2 財産売却収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11 寄附金	-	2,000	-	2,000	7,500	7,500	5,500	-	-	16,294	△ 8,794
1 寄附金	-	2,000	-	2,000	7,500	7,500	5,500	-	-	16,294	△ 8,794
12 繰入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	53,996	△ 53,996
2 基金繰入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	53,996	△ 53,996
14 諸収入	3,129,682	2,788	-	3,132,470	3,132,614	3,132,614	144	-	-	3,755,355	△ 622,741
4 貸付金元利収入	3,090,928	-	-	3,090,928	3,090,928	3,090,928	-	-	-	3,709,192	△ 618,264
6 収益事業収入	12,526	137	-	12,663	12,663	12,663	-	-	-	11,915	748
8 雑入	26,228	2,651	-	28,879	29,023	29,023	144	-	-	34,248	△ 5,225
15 県債	33,400	43,700	16,700	93,800	32,800	32,800	△ 61,000	-	-	36,100	△ 3,300
1 県債	33,400	43,700	16,700	93,800	32,800	32,800	△ 61,000	-	-	36,100	△ 3,300

付	記	付	記
<ul style="list-style-type: none"> ・収入超過の主なもの <11款1項 寄附金> 企画開発費寄附金(企業版ふるさと納税寄附金) 5,500 千円 ・収入不足の主なもの <7款2項 負担金> 企画開発費負担金(地方バス路線支援事業費) 5,891 千円 <9款2項 国庫補助金> 企画開発費国庫補助金 (電源立地地域対策費) 25,752 千円 (新型コロナウイルス地方創生臨時交付金) 358,128 千円 (地方創生推進交付金) 3,216 千円 <15款1項 県債> 企画開発債(一般単独事業債) 61,000 千円 		<ul style="list-style-type: none"> ・収入未済額の主なもの 該当なし 	

※支出済額 30,206,677千円と収入済額 9,852,106千円の差 20,354,571千円には、1款(県税)～6款(交通安全対策特別交付金)等に含まれる一般財源が充当されており、総務部に計上されています。

② 歳出

(単位：千円)

科目 (款項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額
(合計)	9,026,557	20,896,493	865,925	-	30,788,975	30,206,677	152,978	429,320	13,483,168	16,723,509
うち人件費	996,045	36,636	-	-	1,032,681	1,020,349	-	12,332	1,016,569	3,780
3 企画開発費	9,026,557	20,896,493	865,925	-	30,788,975	30,206,677	152,978	429,320	13,483,168	16,723,509
1 企画費	7,261,625	848,799	839,070	-	8,949,494	8,594,778	10,901	343,815	10,325,172	△ 1,730,394
2 開発費	1,252,096	20,079,122	26,855	-	21,358,073	21,182,122	142,077	33,874	1,695,161	19,486,961
3 統計調査費	512,836	△ 31,428	-	-	481,408	429,777	-	51,631	1,462,835	△ 1,033,058

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。

付 記			付 記		
・不用額	合計	429,320 千円	・翌年度への繰越額	合計	152,978 千円
・不用額の主なもの			(繰越明許費)		
(目)	(課名)	(不用額)	(目)	(課名)	(繰越額)
<3款1項 企画費>			<3款1項 企画費>		
企画推進費	(計画推進課)	8,989 千円	企画推進費	(計画推進課)	10,901 千円
電源立地促進対策費	(政策調整課)	25,753 千円			
情報化推進費	(情報システム課)	238,010 千円	<3款2項 開発費>		
政策調整費	(政策調整課)	70,583 千円	交通体系整備費	(交通政策課)	60,609 千円
<3款2項 開発費>			県央鹿行地域振興費	(地域振興課)	81,468 千円
県北地域振興費	(県北振興局)	5,020 千円			
交通体系整備費	(交通政策課)	24,494 千円			
TX整備推進費	(交通政策課)	1,114 千円			
<3款3項 統計調査費>			(事故繰越)		
県単統計費	(統計課)	2,392 千円	該当なし		
委託統計費	(統計課)	49,239 千円			

(2) 特別会計 [鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計]

① 歳入

(単位：千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額との 増 減 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)	847,810	△ 5,978	191,048	1,032,880	780,482	780,482	△ 252,398	965,451	△ 184,969

② 歳出

(単位：千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及び流用増減	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度への 繰 越 額	不 用 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)	847,810	△ 5,978	191,048	-	1,032,880	673,400	336,674	22,806	906,503	△ 233,103

2 令和3年度 歳入・歳出決算課室別一覧

(1) [政策調整課] (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 室 計)	4,555,659	△ 7,863	300,344	-	4,848,140	4,751,804	-	96,336	6,541,930	△ 1,790,126	
うち人件費	162,206	24,333	-	-	186,539	186,413	-	126	162,903	23,510	現員28名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R4.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
3款1項3目 電源立地促進対策 費	4,365,879	△ 26,219	-	-	4,339,660	4,313,907	-	25,753	不用額の主なもの 電源立地地域対策交付金 25,753 (主な理由) 電源立地地域対策交付金(原子 力立地給付金)の確定による残
3款1項7目 政策調整費	189,780	18,356	300,344	-	508,480	437,897	-	70,583	不用額の主なもの DXイノベーション推進 プロジェクト事業費 67,249 諸費 3,106 (主な理由) 事業費の確定による残

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
9款2項2目 企画開発費国庫補 助金	4,056,854	△ 26,724	300,344	4,330,474	4,250,240	4,250,240	△ 80,234	-	-	収入不足の主なもの 事業費の確定による減 △ 80,234

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(2) [計画推進課] (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 室 計)	318,858	1,040,352	41,000	-	1,400,210	1,379,840	10,901	9,469	1,446,267	△ 66,427	
うち人件費	129,031	6,795	-	-	135,826	135,744	-	82	128,966	6,778	現員24名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R4.3.31時点。

② 歳出不用（100万円以上）または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
3款1項2目 企画推進費	193,595	1,036,319	41,000	-	1,270,914	1,251,024	10,901	8,989	不用額の主なもの わくわく茨城生活実現事業費 3,948 県計画推進費 1,249 調査調整費 1,102 あつまれ茨城テレワーク移住 促進事業費 963 (主な理由) 事業費の確定による残 翌年度への繰越額 県計画推進費 10,901 (理由) 明許繰越によるもの

③ 歳入超過または不足（500万円以上）を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
11款1項9目 企画開発費寄附金	-	-	-	-	5,500	5,500	5,500	-	-	歳入超過の主なもの 最終補正後に寄附金を受け 入れたため 5,500

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
3 款 1 項 2 目 企画推進費	企画行政推進費	1	19,823	10,901	関係機関との調整遅延による事業遅延による

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(3) - 1 [地域振興課] (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 室 計)	460,011	20,136,635	-	-	20,596,646	20,511,932	81,468	3,246	485,478	20,026,454	
うち人件費	155,707	31,144	-	-	186,851	186,713	-	138	159,061	27,652	現員33名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R4.3.31時点。

② 歳出不用（100万円以上）または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
3 款 2 項 7 目 県央鹿行地域振興 費	26,532	61,055	-	-	87,587	5,903	81,468	216	翌年度への繰越額 ひたちなか大洗リゾート 構想推進事業費 81,468 (理由) 明許繰越によるもの

③ 歳入超過または不足（500万円以上）を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
9 款 2 項 2 目 企画開発費国庫補 助金	2,834	135,148	0	137,982	56,411	56,411	△ 81,571	0	0	収入不足の主なもの 翌年度への明許繰越による減 △ 81,468 事業費の確定による減 △ 103

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
3 款 2 項 7 目 県央鹿行地域振 興費	ひたちなか大洗リゾート構想推進事業費	1	87,136	81,468	令和3年度1月補正予算に基づく事業による

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(3) - 2 [地域振興課] (特別会計 [鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計])

① 歳入 (単位：千円)

科目 (款 項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
1 鹿島臨海工業地帯 造成事業収入	847,810	△ 5,978	191,048	1,032,880	780,482	780,482	△ 252,398	965,451	△ 184,969	収入超過の主なもの <繰越金> 繰越金 29,600 収入不足の主なもの <県債> 県債 △ 282,000
1 事業収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2 財産収入	8,986	△ 133	-	8,853	8,853	8,853	-	8,599	254	
3 繰越金	65,986	△ 3,967	50,148	112,167	141,767	141,767	29,600	54,315	87,452	
4 諸収入	385,783	-	-	385,783	385,784	385,784	1	620,381	△ 234,597	
5 県債	386,400	△ 2,100	140,900	525,200	243,200	243,200	△ 282,000	279,400	△ 36,200	
6 使用料	655	222	-	877	878	878	1	656	222	
7 国庫支出金	-	-	-	-	-	-	-	2,100	△ 2,100	
合 計	847,810	△ 5,978	191,048	1,032,880	780,482	780,482	△ 252,398	965,451	△ 184,969	

② 歳入超過または不足 (500万円以上) を生じたもの (単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
繰越金	65,986	△ 3,967	50,148	112,167	141,767	141,767	29,600	-	-	収入超過の主なもの 繰越金の増 29,600
県債	386,400	△ 2,100	140,900	525,200	243,200	243,200	△ 282,000	-	-	収入不足の主なもの 翌年度への明許繰越に よる減 △ 282,000

③ 歳出 (単位：千円)

科目 (款 項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
1 鹿島臨海工業地帯 造成事業費	847,810	△ 5,978	191,048	-	1,032,880	673,400	336,674	22,806	906,503	△ 233,103	不用額の主なもの <鹿島開発事業費> 鹿島開発計画費 22,628
1 鹿島開発事業費	847,810	△ 5,978	191,048	-	1,032,880	673,400	336,674	22,806	906,503	△ 233,103	
合 計	847,810	△ 5,978	191,048	-	1,032,880	673,400	336,674	22,806	906,503	△ 233,103	

④ 歳出不用（100万円以上）または翌年度繰越額を生じたもの

（単位：千円）

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理由
1 款 1 項 3 目 鹿島開発計画費	838,848	△ 5,845	191,048	-	1,024,051	664,749	336,674	22,628	不用額の主なもの カシマサッカースタジアム 管理運営費 22,604 (主な理由) 事業費の確定による減 翌年度への繰越 カシマサッカースタジアム 管理運営費 336,674 (理由) 明許繰越によるもの

⑤ 翌年度繰越額（繰越明許費）

（単位：千円）

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
鹿島臨海工業地帯造成 事業費 鹿島開発事業費 鹿島開発計画費	カシマサッカースタジアム管理運営費	1	798,706	336,674	関係機関との調整遅延による工事遅延による

⑥ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
該当なし					

⑦ 監査委員の指摘事項と処理状況

指摘事項	処理状況
該当なし	

(4) [交通政策課] (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 室 計)	464,673	△ 227	16,855	-	481,301	395,084	60,609	25,608	967,414	△ 572,330	
うち人件費	81,978	△ 3,458	-	-	78,520	78,448	-	72	79,884	△ 1,436	現員14名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R4.3.31時点。

② 歳出不用（100万円以上）または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
3款2項6目 交通体系整備費	462,786	187	16,855	-	479,828	394,725	60,609	24,494	不用額の主なもの バス路線維持確保支援事業費 11,783 地域鉄道輸送対策事業促進費 6,208 都市間高速バスネットワーク 強化事業費 3,912 (主な理由) 地域間幹線系統補助金の確定による 残 翌年度への繰越額 湊鉄道線支援事業費 56,027 地域鉄道輸送対策事業促進費 4,582 (理由) 明許繰越によるもの
3款2項11目 TX整備推進費	1,887	△ 414	-	-	1,473	359	-	1,114	不用額の主なもの TX推進対策事業費 1,114 (主な理由) 新型コロナウイルスの感染拡大による 旅費等の残

③ 歳入超過または不足（500万円以上）を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理由
7款2項2目 企画開発費負担金	42,601	30,621	-	73,222	67,331	67,331	△ 5,891	-	-	収入不足の主なもの 地域間幹線系統補助金の確定による減 △ 5,891
15款1項2目 企画開発債	33,400	43,700	16,700	93,800	32,800	32,800	△ 61,000	-	-	収入不足の主なもの 明許繰越によるもの △ 60,500 事業費の確定による減 △ 500

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

(単位：千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
3款2項6目 交通体系整備費	湊鉄道線支援事業費	1	72,694	56,027	関係機関との調整遅延による事業遅延による
	地域鉄道輸送対策事業促進費	1	49,665	4,582	関係機関との調整遅延による事業遅延による

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

(単位：千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指摘事項	処理状況
該当なし	

(5) [情報システム課] (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 室 計)	2,387,108	△ 183,690	497,726	-	2,701,144	2,463,134	-	238,010	2,310,258	152,876	
うち人件費	131,604	△ 4,786	-	-	126,818	126,328	-	490	131,183	△ 4,855	現員23名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R4.3.31時点。

② 歳出不用（100万円以上）または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
3款1項4目 情報化推進費	2,387,108	△ 183,690	497,726	-	2,701,144	2,463,134	-	238,010	不用額の主なもの 電子県庁推進費（繰越）221,215 (主な理由) 事業費の確定による残

③ 歳入超過または不足（500万円以上）を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
9款2項2目 企画開発費国庫補 助金	-	18,483	497,726	516,209	294,994	294,994	△ 221,215	-	-	収入不足の主なもの 事業費の確定による減 △ 221,215

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(6) [統計課] (一般会計)

① 歳出 (単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 室 計)	512,836	△ 31,428	-	-	481,408	429,777	-	51,631	1,462,835	△ 1,033,058	
うち人件費	238,121	△ 11,314	-	-	226,807	215,527	-	11,280	251,332	△ 35,805	現員45名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R4.3.31時点。

② 歳出不用 (100万円以上) または翌年度繰越額を生じたもの (単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
3 款 3 項 1 目 県単統計費	25,185	△ 4,451	-	-	20,734	18,342	-	2,392	不用額の主なもの 統計普及啓発 978 常住人口調査 728 諸費 628 (主な理由) 需用費等の節約による残 市町村交付金の返還
3 款 3 項 2 目 委託統計費	487,651	△ 26,977	-	-	460,674	411,435	-	49,239	不用額の主なもの 令和3年経済センサス - 活動調査 32,698 経常調査 5,526 令和3年社会生活基本調査 961 (主な理由) 市町村交付金の返還 需用費等の節約による残

③ 歳入超過または不足（500万円以上）を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理由
該当なし										

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

(単位：千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
該当なし					

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

(単位：千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指摘事項	処理状況
該当なし	

(7) [県北振興局] (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 室 計)	327,412	△ 57,286	10,000	-	280,126	275,106	-	5,020	268,986	6,120	
うち人件費	97,398	△ 6,078	-	-	91,320	91,176	-	144	103,240	△ 12,064	現員17名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R4.3.31時点。

② 歳出不用（100万円以上）または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
3款2項3目 県北地域振興費	327,412	△ 57,286	10,000	-	280,126	275,106	-	5,020	不用額の主なもの 茨城県北クリエイティブ プロジェクト事業費 2,492 県北ニューツーリズム 推進事業費 1,073 地域おこし協力隊 マネジメント事業 712 (主な理由) 事業費の確定による残

③ 歳入超過または不足（500万円以上）を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
該当なし										

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	